

質疑並びに一般質問

6月定例会では、6日間にわたり23人の議員が市の政策について提言し、課題や市政運営等について、ただしました。ここでは、その一部をお知らせします。
※この記事は各議員が要約して執筆しています。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

柏清風

わたなべ くにひろ
渡邊 晋宏



本市における水稲(お米)の状況

Q今年度の本市の水田における食用米と飼料用米の現状はどうか。

A昨年度の市内における水稲の作付割合については、主食用米が約8割、飼料用米等が約2割である。今年度の状況は、昨年よりも米価が高騰していることも一つの要因と思われるが、主食用米の作付割合が大きく増加しており、全体の9割を超える見込みである。



市内の水田

道の駅しようなん

Q昨年度の売上げと来場者数の推移はどうか。

A令和3年12月の拡張オープン以降市

内外から大変多くの皆様に足を運んでいただいております。おかげさまで来場者数、売上高ともに好調に推移している。6年度の実績は、来場者数約138万人で、対前年度比112%、施設全体の売上高も約17億円で、対前年度比118%となっております。いずれも過去最高の実績となっております。

Q今後駐車場の拡張等の考えはあるか。

A用地価格や建設費というところの課題もある。ただしこれほどの需要があるということは認識しているため、多くの方に来ていただけるよう施設の拡張については引き続き検討はしていきたい。

広報の方向性

Q SNS等の発信の仕方も大変重要になってくると思うが、その認識はどうか。

A現代における情報発信においては自治体においてもSNSの利用というのは必要不可欠であると認識している。SNSは様々な媒体、プラットフォームが存在しているため、それらを使って効果的に情報発信をしていきたいと考えている。

柏清風

さくらだしんたろう
桜田慎太郎



田中調節池の越流堤移設、堤防強化

Q国のかさ上げ事業と連携し、田中調節池の中を走る農道の出入口の拡幅をし、2車線相互通行できるようにならないか。

A今後、周囲堤の管理者である国土交通省利根川上流河川事務所とも相談しつつ検討を進める。

柏の葉近隣センターについて

Q柏の葉近隣センター早期建設の進捗状況は。

A千葉県に対し市から候補地を柏の葉キャンパス駅周辺地区内に絞り込んだ上で、早期の用地取得と近隣センター整備が可能な候補地の回答を得たところである。今年度内に用地確保のめどを立て、早期にセンター整備が進められるよう、スピード感を持って取り組んでいく。

夏季のスポーツ環境の整備について

Q今年度の熱中症対策としてのサマータ

イムの取り入れ状況はどうか。

A7月から9月の間、富勢運動場の庭球場で試行的に実施をすることとした。

国道16号アンダーパス^{知+}について

Q都市軸道路の進捗状況は。

A現在はアンダーパスにつながるアプローチ部の擁壁工事などを進めている。また、アンダーパスの側道部を先行して供用することで、8年度をめどに国道16号と県道我孫子関宿線を接続できるよう取り組んでいる。

柏たなか駅エスカレーター設置について

Q柏たなか駅エスカレーター設置のその後の進捗状況は。

A6年度に詳細設計を実施し、現在は積算業務を進めている。都内の再開発などにより生産が受注に追いついていない状況が続いている。9年度、10年度の複数年での設置を目指す。

柏清風

ふくもと あい
福元 愛



重要拠点「柏の葉」のまちづくり

Q市はどうまちづくりを進める考えか。

A地域経済の成長とイノベーションを支えるまちを目指し有効施策を推進する。

近隣センターの機能と整備の想定は。

A図書館分館も含め必要な機能について、関係部署や地域等と協議し進める。

「観光」のまち柏

Q手賀沼やあけぼの山公園等は自然環境に配慮した学び、四季を通じ集客を見込

む観光拠点として事業展開すべきでは。

A柏市観光基本計画ではツーリズムに重



手賀沼周辺

点を置き、イベント実施を通じた認知度向上等、庁内連携の上で取り組む。

Q手賀沼を観光資源として回遊性促進を図るために、駐車場の整備が必須では。

A駐車台数の確保、誘導サイン等交通インフラの拡充、有料化の検討と併せ、公共交通の利便等総合的視点で検討する。

Qあけぼの山はコンセプトが不明瞭で一体感に欠く。名称を一本化するべきでは。

A新たな名称による統一を進めたい。

Q柏まつりは、誰もが楽しめるユニバーサルデザイン^{知+}の視点で開催すべきでは。

A多世代にわたる多様な来訪者に分かり

やすく案内できるように改善・工夫する。

Q今後の観光施策は、インバウンドを視野に入れ戦略を真剣に検討すべきでは。

A本市の強みを生かし、多様な事業者と連携し様々なプランを検討していく。

(仮称) 柏市子ども計画

Q検討・議論の時間が不十分なのは。

A策定済みの計画等を一体的に整理し、子供・若者に寄り添った計画を策定する。

能登半島地震～柏市の防災施策へ～

Q地域防災計画を実践に生かす取組は。

A支援活動で得た知見から計画を再検討した。職員のケアを含め体制整備に努める。

柏清風

ごとうこういちろう
後藤浩一郎



市立柏病院

Q病院経営についてはこれまで3つ提言してきた。1つ目は「内向的な経営」から「外向的な経営」に生まれ変わらなければいけないこと。例を挙げると、救急車の受入れの割合は極めて少なく、地域連携についてもほかの病院と比較して全く活発でない。また、病床利用率も極めて低く、加算算定率も低い。薬の処方はやっと院内・院外選択制に移行した。2つ目は多大な公金を投じて建て替えるので本市北東部の医療だけでなく、本市全域の医療を担う病院に生まれ変わること。3つ目は建築費高騰の折、優秀な設計事務所を選定し、できる限り「コンパクト」、「ローコスト」に建て替えること。6年度から田邊新院長をお迎えし、院長自ら強い経営改善の意欲をもって取り組んでいるとのことだが成果はどう

か。設計については、1.5億円かけてやり直すとのことだが、なぜ当初から「コンパクト」、「ローコスト」に設計できなかったのか、つくづく残念に思う点であるがどうか。

A田邊新院長になってから、院長自ら経営改善に取り組んだ。前年度との比較を示すと、救急車受入れは、受入れ体制の見直しを行い、約22%増と大きく改善した。病床利用率は約70%となり、10%以上増加した。加算算定は新たに7つの新規取得となった。薬の処方は、今年の2月から外来受診は原則として全て院外処方としている。これにより、院内の薬剤師が入院患者により丁寧な服薬指導が可能となった。設計は、建て替え後の病院が目指す姿を十分に理解していただいた上で市職員や病院職員等多くの関係者と対面で協議した結果である。

柏清風

ふるかわ たかふみ
古川 隆史



フレイル予防ポイント^{知+}の効果について

Qポイント制度の効果を担当課としてどのように見ているのか。公金を使ってポイント付与を行っている以上、どのような効果が出ているのかを検証し、その検証結果をどのように今後の本市の施策に生かしていこうとしているのか、今後の展望を含めて答弁を求め。

Aこれまでに利用者に対するアンケート調査による質的評価とカードの利用状況と健康状態を比較する量的評価の2通りの評価を実施した。新たな活動に取り組むきっかけになったという方が6割以上、活動継続の後押しになっていると感じている方が半数以上、回答者の9割以上が制度を利用してよかったという結果が得られ、利用者の行動変容に好影響を与えていることが確認できた。次に本制度の利用と健康状態の関連については、介護給付費の抑制に寄与するかどうか分析した。様々な条件の下でフレイル予防ポイントカードの利用がある方と利用がない方のグループに分けて、2年間にかかる

介護給付費を比較し、結果としてポイント制度の利用が介護給付費の抑制において有意な効果があることが分かり、その費用対効果は事務経費を上回ることも示唆された。この評価分析は東京大学高齢社会総合研究機構の協力で行っており、5年度の第62回千葉県公衆衛生学会で報告を行い優秀演題に選ばれ、本制度の利用と健康状態の関連結果については第67回日本老年医学会の一般演題に登録し発表を行う予定である。今年度から導入した健康アプリでは、日々の歩数や食事、体重、血圧等様々な状況が把握できるため、今後はさらに踏み込んだ評価分析を検討している。



かしわ健康アプリ「ワニFit」



アンダーパス³

交差する鉄道や道路などの下を通過するため、周辺の地面よりも低くなっている道路のこと。地形的に雨水が集中しやすい構造となっている

ユニバーサルデザイン³

障害の有無・年齢・性別・人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考えのこと

フレイル予防ポイント³⁵

健康づくりやボランティアなどの活動に参加することでポイントが貯まり、市民の意欲的な社会参加を促進、支援する取組のこと。令和7年4月からはより使いやすいサービスを提供するため、アプリ方式の「かしわ健康アプリ」 Wanifit」を導入した。それまで発行していたカード方式は令和7年3月末で終了しているが、移行期間として令和7年12月末まで使用できる

犯罪被害者等支援条例⁴

令和6年6月に制定された条例。犯罪被害者等の支援に関する基本事項を定め、犯罪等の被害に遭われた方の権利利益の保護・被害の軽減・回復を図ることにより、市民の誰もが安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としている

まちづくり（財政への影響）

Q金利上昇と財政運営について問う。

A現在金融市場における金利は上昇傾向にあり、市債の借入金利も上昇が続いている。国が提供する財政融資資金の例での実態は、令和7年3月時点では1.3%となり、1年間で0.7%上昇している。金利の上昇により市債の借入れにおける利子負担が増加し、結果として一般財源の圧迫要因となることから、市民サービスの維持や新規施策の展開に対する財政的な制約も強まる。第六次総合計画に示した財政推計においても、今後利子を含めた公債費の負担増大が示唆されている。今後も金融市場における金利の動向を注視し、短期的には市債の借入条件の見直し、中期的視点からは後年度の公債費負担を想定し、大規模な投資事業の取捨選択や着手時期の調整とともに、交付税措置

のある市債や基金を有効活用するなど戦略的な借入れと償還の検討を行っていく。

犯罪被害者の支援について

Q犯罪被害者等支援条例（知+）の対応を問う。

A本市は令和6年6月に条例を制定した。特徴としては、速やかに支援するために、家事等費用、一時保育等費用など日常生活支援費用について、みなし支給をしているところである。これまで事件としては3件、その支援としては6件ほどである。課題ということではないが、やはり事件等に遭われた被害者やその御遺族の方は、その事実をなかなか受け入れられない、心の整理がつかないということもあり、その点で手続から支援まで少々時間がかかったこともあった。このような支援が必要な事象が発生した場合、被害者に寄り添い、相手を思いやり、心の通った対応を心がけていく。

柏駅東口再整備事業について

Q物価高騰・柏マルイ閉店の影響は。

A全国的な社会経済情勢を十分に把握して進める。丸井グループとして存続する柏モディでしっかりと営業していきたいと報告を受けている。

市立柏病院建て替えについて

Q建築コスト削減で来院者に備品のグレードの低下を感じさせないか。

A様々な状態の方が利用することを考慮し、デザイン面も内装計画と併せ安心感があがり、心地よい空間を提供できるものを選定したいと考えている。

Qベッド数の増加によるスタッフの増員は問題ないか。

A医療従事者は確保しにくい状況であると認識はしている。病床増床や、診療科新設も予定、医療従事者も含め人材確保と働き続けられる環境づくりに努め、質

の高い医療提供につなげる。

環境政策について

Q内水氾濫政策一宅地内の浸透性の向上を進めるべきでは。

Aグリーンインフラ（知+）を活用した事例などを調査研究し内水氾濫が軽減できるよう引き続き取り組んでいく。

交通政策（渋滞解消）について

Q県道7号線から国道16号につながる道の接続地点の車線の増設調査をすべきでは。

A左折レーン等がなく、慢性的な交通渋滞が発生しているものと認識はしている。用地の確保や構造上の問題点が多く、国道や高速道路が絡む大規模な改良工事となり、難工事が予想される。広域的な観点で見極めつつ、優先順位を定めながら進めていく。必要に応じて調査を行っていきたいと考えている。

市立柏病院建て替えと経営について

Q船橋市長とともに公立病院の建て替え及び経営に関する要望書を厚生労働大臣、千葉県知事へ提出されたが、どのくらいの財政支援を考えているのか。

A現在、病院建設における建築コスト高騰の影響が大きい。建築単価の差額の解消と金利の支援などを併せて国と県にも適切な費用負担を要望する。実勢価格に見合う引上げがどこまでできるかは不透明な状況である。

不登校対策

Q子供たちが多くの経験ができる農業体験を教育支援センター（知+）5か所中心に、地域の農家と連携を取り、年間6回程度実施してはどうか。

A農業体験が児童生徒の心身の成長に有効であると認識している。今後は、1つの教育支援センターから取組を始め、どのように進めていけるかを検討する。

アフタースクール事業

Q8年度からの事業に当たり、実施校の保護者への説明とこどもルームで働いていた方々の今後の雇用条件は。

A学校連絡システム、こどもルームの入退館管理システムを活用するほか、希望する保護者に対する事前説明会の実施も検討する。現職員を積極的に雇用する考えである。

（仮称）柏市こども・若者相談センター

Q同センターでは、子供に関するあらゆる相談に対応するため、ワンストップの



8年度に開設予定の（仮称）柏市こども・若者相談センターの外観イメージ

知+ グリーンインフラ 自然環境が持つ多様な機能を活用し、持続可能で魅力あるまちづくりを進めるための取組のこと

知+ 教育支援センター 不登校児童生徒の「社会的な自立」を目指すことを目的とした施設。一人一人のニーズに応じて、人間関係づくり・居場所の提供・学習支援・基本的な生活習慣の改善等のための相談や支援を行う

本市の教育支援センター（令和7年6月現在） ①きぼうの園（旧青少年センター敷地内） ②柏たなか（田中北小学校内） ③豊四季台（柏第六小学校内） ④増尾台（増尾西小学校内） ⑤大津ケ丘（大津ケ丘第二小学校内）

知+ フリースクール 不登校の子供に対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設のこと。規模や活動内容は多様であり、民間の自主性・主体性の下に設置・運営されている

知+ 2馬力選挙 ほかの候補者の当選を後押しするために、自身の当選を目指さない者が立候補すること。選挙運動に当たっては、ポスターの枚数や選挙運動用自動車の台数など一定の制限が設けられているが、この制限に反する行為として問題視されている

相談スペースを設けていくとある。しかし、設置場所は駅から離れているので、駅前のTeToTeの施設内に子供たち自身が悩みを相談できる体制を整えていただきたい。

A TeToTeについては、連携を図るべき関係機関の一つと認識している。直接の相談はもちろんのこと、気になる子供や若者などの情報についても迅速に同センターにつなげるよう連携の強化を図

ていく。

知+ 根戸新田跨線橋安全対策

Q北柏駅北口駅前に来年4月に複合施設がオープンするが、橋の安全対策のスケジュールは。

A御意見を踏まえ、市として取り得る対策のメリット、デメリットを総合的に比較検討し、警察と連携して方針を決定していく。市の方針を決定次第速やかに案内看板、ホームページ掲載で周知する。

コロナ後遺症について

Q千葉県ホームページには、本市内コロナ後遺症受付病院紹介情報が掲載されている。後遺症で悩まれている患者の方々のためにも、本市でも市内情報提供は市のホームページに掲載してほしいと思うがいかがか。

A後遺症に関する情報発信という面では十分にできているとは言えない状況だ。市として適切な情報発信と内容の充実について検討し、県が公表する医療機関情報と連携し後遺症に係るページを新たに作成した。新しいページは健康、医療、福祉分野のうち相談の1コンテンツに位置づけ、市民皆様に発信する。後遺症を含む感染症に関する情報提供について市民皆様に分かりやすいように努めていく。

柏駅周辺まちづくりについて

Q北口改札設置に向けたJRとの協議状況はどうか。

A今年3月21日にJR柏駅東口周辺まちづくりに伴い、協調しての調査実施を正式文書で取り交わした。これにより、柏駅東口の再整備に鉄道事業者であるJR東日本とともに検討を進める大きなステップを踏み出すことになった。

QJRとの調査は具体的にどのような調査なのか。

AJR柏駅の構内で乗降客数がどの方向からどう動くのか詳細に調べる。実際にどこにどの規模の改札を造るか、構内

に入り初めて詳細調査を実施する。

Q改札設置に向けた今後のプロセスについてはどうか。

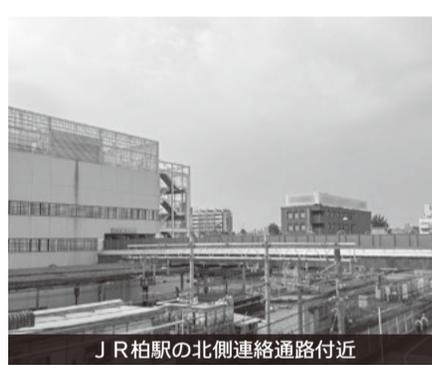
A現在の人の動きを捉え、将来の周囲のまちづくりでどのくらいの変化を起こすか推計した結果を踏まえ、この場所にどのくらいの規模で造るかが具体化されていくものと考えている。

Q改札の設置位置は分かるのか。

A現時点では分からないのだが、一つは、北側連絡通路の辺りで出口を造ることを念頭に今後具体、詳細の設計に入っていくと考えている。

Q今後の課題と改札設置の効果を問う。

A常磐線上での工事は、技術的にも高度な技術が必要となる。安全安心な工事工程管理は課題だ。改札は人の流れの起点であり柏駅を訪れる方、商売人、多くの方々のメリットを生む。今回の流動調査、駅構内の着手、大きな第一歩だ。再生に向け取り組んでいく。



JR柏駅の北側連絡通路付近

物価高騰対策

Q物価高騰に市民は、節約も限界と言っている。本市として、水道基本料金無料の継続、給食費の補助など、新たな物価高騰対策を行うことを求める。

A物価高騰対応臨時交付金を活用しての事業を検討している。

大規模小中一貫義務教育学校の問題点

Q柏の葉中と柏の葉小は、合計で1,750人、54学級になる。ここでも義務教育学校はできるのか。

Aその可能性も検討することになる。

Q柏中学校区における学校統合に関する地域協議会は、条件付きで賛成としているが、賛成しなかったら取りやめというところでよいか。

A取りやめとはなっていない。

不登校への対応

Q不登校児童生徒数が急増している。不登校で悩んでいる子供が安心できる、

ほっとできる居場所を保障するために、フリースクール（知+）に行ける子供や保護者には、利用料の支援をすべきではないか。

A学校の中に居場所をつくることから始めながら検討する。

Q本市独自の学力テストを見直す考えがあるなら、その予算1,800万円をフリースクール利用支援に使うのはどうか。

A指摘されたところに充てるということも当然検討していく。

有機農業の推進

Q今年はどうな取組をするのか。

A市内の協力農家の水田で、有機農法による稲作の実証実験を行っている。

コミュニティバスの隣接市との共同

Q布施新町住民が望む、乗換えなしで市立柏病院に行けるようになるため、我孫子市と話し合うべきではないか。

A要望は聞いている。我孫子市やバス事業者の意向を確認し情報共有を図る。

日本共産党

むとうみつえ
武藤美津江



国民健康保険料

Q物価高騰を考慮した検討は行ったのか。値上げはいったん中止をすべき。

A物価高騰という状況下であっても大変心苦しいことだが、応分の負担をお願いせざるを得ない。

Q厚労省の保険料水準の統一加速化プランでは、完全統一の目標を15年度、遅くとも18年度にしている。統一保険料の目標を延長するなど県に求めているのか。

A県が県内市町村と十分協議をして決めていくので、特に要望する予定は考えていない。

マイナ保険証

Qマイナカードは、有効期限が10年で、マイナカードの中に書き込んでいる電子証明書の有効期限は5年である。マイナカードと電子証明書の有効期限の違いが混乱を招いている。本市では有効期限切れによるトラブルはなかったのか。

A有効切れに関するトラブルは、医療機関から連絡が入ったことはない。

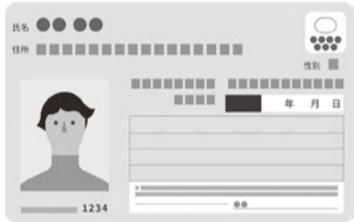
Qマイナ保険証の期限切れに伴って、医

療機関の負担、トラブルについてアンケートを行うなど、実態調査は行ってはどうか。

Aマイナ保険証への移行についての調査というのは、都道府県や厚生局などの監督権限があるところで適切になされていくと考えている。

Q健康保険証の代わりとなる資格確認証をマイナ保険証の有無にかかわらず一律交付すべきである。

A医療機関でマイナ保険証によるオンライン資格確認を受けることができない状況にある場合に交付するもので、マイナ保険証による受診が困難である等の特段の事情もなく、資格確認証を交付することはできない。



日本共産党

わたべかずこ
渡部和子



つくばエクスプレスの利便性向上

QTXの運営会社は来年3月からの運賃改定を国に申請した。通学定期代や小児運賃は値下げになるが、普通運賃、通勤定期代は大幅な引き上げになる。市として、運賃値上げの中止を求めるべき。

A運賃値上げは継続的な安全確保のためと受け止めている。沿線自治体と連携しながら必要な要望を行っていく。

スキマバイトアプリを使った保育士募集

Q今年2月国は、「スキマバイトアプリ」によって採用された保育士を保育士定数に充てること、1日2日程度の雇用を繰り返すことは望ましくない」と通達を出している。改めて調査すべき。

Aアプリを使った保育士募集は昨年10月に実態を調査し、2法人の使用実績を

確認した。その後調査はしていない。

Qアプリ採用の保育士は常勤保育士の補完的な仕事で問題ないという根拠は。

A国の通知に沿って対応していく。

アフタースクール事業

Qこどもルームと放課後子ども教室を一体化し民間に委託することに反対である。支援員から公設公営での運営を求める請願が出されていることの受け止めは。

A説明が十分行き届いていなかった。今後しっかり対応していく。

公共交通の充実

Q市内全域へのコミュニティバス実現に向けた年次計画を示すべきではないか。

Aコミュニティ交通導入の手引を活用した取組、ワニバスの新規ルートを検討を進めていく。

Q公共交通を補完する役割として、近隣市が実施している高齢者が病院送迎バスに無料で乗れる制度はすぐにも実現できるのではないかと。

A他市の事例調査を進めつつ、協力いただける企業と具体的に協議していく。

みらい民主かしわ

いとうまこと
伊藤誠



公園の修繕について

Q修繕実績を周知してはどうか。

A今後ホームページの活用等、市民に分かりやすい周知方法を検討していく。

Q修繕予定の告知はどうか。

A遊具やトイレ等の修繕予定を現地の分かりやすい場所に提示していく。

小学校の特設クラブの今後について

Q現在の活動状況はどうか。

A7つの小学校において吹奏楽の特設クラブが実施されている。

Q地域部活との連携により小学校の特設クラブの存続はできないのか。

A運営団体において小学生の受入れが可能な種目や活動内容について各種目



の責任者からヒアリングを進めている。**アフタースクール事業の活用について**

Q小学校の特設クラブの代わりになるような活動を盛り込めないか。

A例えばスポーツや理科実験、ダンス、プログラミング、楽器演奏等を取り入れていく。また引き続き有償ボランティア

アや団体の皆様をはじめとする地域の方々にもお力添えをいただきたい。

ワニバスについて

Q市役所ルートの土日運行はできないのか。

Aバスの運転手不足といった社会情勢も踏まえ慎重に見極める必要がある。

みらい民主かしわ

ながやまともひと
永山智仁



市立柏病院の建て替え費用高騰への対応

Q基本設計見直しに1.5億円の予算を投じるが、建築費削減の見込額は。

A設計を見直す箇所を確定した上で、今後算出していく。持続可能な病院経営に向けて工事費は可能な限り圧縮する。

フレイル予防ポイントカードのアプリ化

Qアプリへの移行率が低い場合、カード利用期間の延長を市長は考えているか。

A今までのポイント制度にも問題があり、カード利用の継続は難しいと考える。

特定外来生物等への対策

Q生態系に悪影響を及ぼす動植物に対してどのような対策を講じているのか。

Aウェブ等で周知し、市民の協力も得た

上で対応する体制を構築している。

「2馬力選挙」対策

Q2馬力選挙対策として鳥取県選管が新たな宣誓書を導入した。本年は市長選挙を控えているが、市としての考えは。

A宣誓書については他市の状況を注視していくが、市長選挙等に当たっては立候補予定者説明会等で注意喚起を行う。

オンラインカジノ等への対策

Q法改正により自治体がオンラインカジノの違法性を周知することが盛り込まれたが、市はどのように対策を行うか。

A県のギャンブル等依存症対策推進計画に基づき、本人や家族からの相談支援を行っており、件数も年々増加している。

みらい民主かしわ

すずきせいじょう
鈴木清丞



旧沼南近隣センターの閉館について

Q資料要求の回答である20億円かかるという沼南近隣センターの大規模改修工事の概算見積りは、いつ作成したのか。

Aこの概算見積りは、沼南近隣センターを継続するか、廃止するかを比較検討するために作成したもののだが、きっちりとした形で作ったのは、議員からの資料要求が来たときと記憶している。

Q1月末に閉館を決めたわけだから、概算見積りを作成したのは3月末ではおかしい。閉館を決めたときの材料として使われたのではないのか。

A内部の資料として作っていた。外に出せる形にしたのは資料要求のとき。

Q閉館決定の経緯・プロセスが見えない。どういう根拠で閉館に至ったのか、会議の議事録の提出をお願いしたい。

A全てが記録に残っているかどうか定かではないが、まとめたいと思う。

Q新近隣センターの基本構想は、ふるさと協議会の理事会では9月ぐらゐまでに、「予算は来年度予算にのせられるように頑張ります」と回答があったが、どうか。

A担当部署の思いが強く入った形でそういった気持ちを述べたと思う。

Q理事会参加者は市民生活部の話を聞いて安堵したが、ぬか喜びであったのか。

A「決定しております」との表現は一切使っていないのではないかとと思う。

みらい民主かしわ

おかだちか
岡田智佳



公契約条例の制定

Q都内23区では、次々と条例が制定施行されている。本市での検討状況は。

A本市発注の案件で、労働者を保護しなければならない状況は、確認できない。

市民文化施設の再編方針

Q近隣センターについての方針は。

A築60年を目安に除去、再整備する。

Qひまわりプラザの建て替えについて、利用団体連絡会からの要望への対応は。

A活動の場の確保を図りつつ、総合管理計画第2期計画にのっとり整備を進める。候補地案がまとまったら、地域利用者の皆様との検討会を立ち上げる。

フレイル予防ポイントカードの継続

Qスマホを所持していない方のために、カードを継続してほしいと考えるが。

Aアプリがなくても様々なフレイル活動に参加することは可能と考える。

高齢者の運転免許返納の支援措置

Q近隣自治体では、免許返納の際の優遇措置を行っている。本市でも導入を検討してほしいがどうか。

A時限的な支援が多く、免許返納の促進効果は、明確になっていないようだ。

Q本市で行っているワニバスのシルバーチケット実証実験の効果は。市役所線への拡大も視野に入れてほしい。

A17%程度の増加と試算しており、市役所ルートの可能性も含め検討していく。



ワニバス



5 公契約条例

地方公共団体が民間企業などに業務を委託するときに結ぶ契約を公契約といい、その契約を結ぶ際の入札基準などで、契約先における労働者の生活賃金や雇用安定などを評価することを定める条例のこと

5 シルバーチケット実証実験

高齢者の外出機会の創出や、運転免許証を自主返納しやすい環境を整えるため、高齢で免許を保有していない方を対象に本市で行っている実証実験のこと。申請してチケットを利用すると、ワニバス並井・南増尾・沼南コースを割引運賃で利用できる

6 包括外部監査

市の組織に属さない外部の専門的な知識を有する者が、外部監査契約に基づいて監査を行う制度のこと。本市では平成20年度から実施している

6 ベースロード電源

原子力や水力など、季節や天候、昼夜を問わず一定量の電力を安定的に供給できる電源のこと。日本では、電力需給のバランスを取るために複数の電源を使い分けており「ベースロード電源」と、供給不足に対応する出力変動が容易な石油火力などの「ピーク電源」、その中間の「ミドル電源」に分類される

市民サイド

まつもと ひろみち
松本 寛道



柏市まちづくり公社の不適切な運営

Q 包括外部監査(知+)で指摘されているような不適切な運営実態があったのか。

A 固定資産台帳と貸借対照表の不一致や財務諸表の注記における計上漏れなどがあつた。また、契約の自動更新など他者から疑念を持たれる内容だつた。

Q 理事全員が見落とししてしまったのか。監事監査は行われたのか。

A 間違いがないという思い込みもあり気づけなかつた。

Q まちづくり公社事務局長が代表を務めるY社に業務委託しているが利益相反に当たらないのか。

A 利益相反になっていないが、疑念や不信が生じるやり取りになってしまった。

Q 7人も理事がいるにもかかわらず、K18ビルの僅か2件のテナントの賃借料を徴収するために、間に管理会社を通し

ているのはおかしい。ガバナンスは機能しているのか。

A 外郭団体ということで少なからず甘えや油断があつたと考える。

市立病院の建て替え

Q 移転しようとして建て替えが遅れたことでコストが増加してしまった。必要かつ十分な床面積のはずだったが、基本設計をどのように変更するのか。

A 吹き抜けの部分を削減し、外壁や床材などを見直す。



基本計画策定(令和6年7月)時点の新病院イメージ ※今後見直し予定

広範囲で、また所管する千葉県や警察との協議といった、かなり前からの準備、調整が必要となる。午後7時からの開催で日照のない時間帯でもあることから、現在のところ導入する予定はない。

Q 来年度の柏まつりは実行委員会立ち上げ時から予算、台数、設置箇所拡大を今年以上にやってほしいが、どうか。

A 今年度の試行結果を受けて、その結果を基に実行委員会で次年度のことについて検討、協議していきたいと思う。

Q 導入、設置を希望する商店会、民間事業者に対し設置工事費用への助成や水道料金減免措置を進めていったらどうか。

A 市では商店街活性化事業補助金を交付しており、安全、安心、防災対策等の取組に対する地域課題対応事業も補助対象としている。商店街におけるミストシャワーの設置は、猛暑による客足減少等の課題に対応する事業として現行の補助金対象とすることが可能だと考える。水道

料金減免の取組は現時点で商店会や民間事業者から要望はないが、具体的に相談があつた際はその実現可能性について関係部署と連携して検討していく。

Q 市のほうから商工会との対談時に、ミストシャワーはどうですかとぜひ提示をしていかないか。

A 毎年度各商店会に制度説明をしているがミストシャワーが対象になるという話がなかなかできていなかったと思うので、ミストシャワー設置にもこの補助金が活用できるということをまずは周知徹底することで広げていきたいと考える。



ミストシャワー(イメージ写真)

市民サイド

わかさ ともひろ
若狭 朋広



柏中学校区義務教育学校の計画について

Q 市の教育委員会が発行した柏中学校区における学校統合に関する地域協議会だよりは、地域のニーズの変化を理由の一つにし、3つの小中学校を統合する方針に条件付で賛成であると記載があつた。地域のニーズの変化を把握するために柏第一小、旭東小、柏中の地域の方々合計82名に話を聞いて回つたが、地域のニーズの変化は見つけられなかつた。地域ニーズの変化とは何を指しているか。

A 大きな変化は感じていないが、今までよりも理解が深まってきた点において変化と感じている。

Q 地元の方々の話を聞いてきて、「この

計画を知らない」、「なぜ3校を統合するか理由が分からない」、「意見を言いようがない」という意見がとても多かつた。地元の賛同は得られていない。理解を得られないまま進めることについて市長はどう感じているか。

A 柏第一小学校が市内で一番老朽化が進んでいる。建て替えとなると仮校舎で給食室や教室を全て用意しなければならない。子供たちの教育環境において、よりよいものが何なのかと考えたときにこの結論に至つた。その経緯を話すと多くの人たちが賛同する。子供たちの教育環境を第一に考えた結果であるということを引き続きしっかりと訴えていく。

無所属

すえなが やすぶみ
末永 康文



政治と金、政務活動費(知+)

Q 政務活動費は3,500万円の補助金であり用途は厳格でなくてはならないがチェックしたことがあるか。

A 柏市議会政務活動費交付条例において、議会においてされる手続である。

Q 会派の中で個人のクレジットカードで購入して領収書もない。明細書と支払い理由書だけで交付できるのか。

A 用途基準や領収書の件は議会において判断すべきものである。

Q 市が補助金として出していることから

厳正なチェックが必要ではないのか。

A 領収書の確認については議会において対応しているものと思っている。

介護保険

Q 特養(知+)などでの排せつ交換が6~8時間となっているが人間の尊厳とは何か。

A 介護保険法の目的である尊厳を保持することは大事だと思っている。

Q 人間の尊厳は保たれず劣悪なことをして平気であるのがいけないのでは。

A 全ての特養が劣悪な状況かという断言できないが、適切な方法で実施する。

市民サイド

はやし さえこ
林 紗絵子



脱炭素と脱原発

Q 198の国と地域が参加したCOP28では、日本を含む118か国が2030年までに世界の再生可能エネルギーの容量を3倍にする合意に至つた。一方原発の積極的推進には賛同が広がらなかつた。世界では電力システム全体の系統柔軟性を高めることで太陽光や風力など自然変動型再生エネルギーを増やすことができるとされていて、火力の調整やベースロード電源(知+)が必要という考え方はない。原発を停止させた後、化石燃料発電を増やすことなく再生エネルギーを60%まで上げたドイツの例のように脱原発と脱炭素の両立は可能だ。本市は地域新電力会社「かしわパブリックエネ

ルギー(知+)を立ち上げたが、託送料金に原発の賠償費用や廃炉費用を上乗せされる不平等な仕組みや、小規模事業者、再生事業者が不利になる容量拠出金の問題が経営の足かせになる。需要の増加と技術革新で再生エネルギーは世界的に安価になっているのに、政府が原発に固執し再生エネルギーを積極的に阻害している。太田市長は、世界に逆行する政府の原発推進政策に転換を求めるべきではないか。

A 原発に依存しない社会を目指したいという思いに変わりはないが、エネルギー政策の中で国が検討すべきだ。市としては脱炭素化を加速させ、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組んでいく。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



市長の政治姿勢について

Q 安全・安心の視点からも脱原発を追求するべきではないか。

A 原子力発電所の活用については、市民の安心、安全に関わる重要な問題と認識している。まずは、東海第二原発について再稼働しないことが望ましいとの思いがある。

同和問題と人権について

Q 同和問題に係る人権擁護指針(知+)の改定が必要ではないか。

A 時代や社会の変化を踏まえ、適切な対

応を図ることが求められている。本市においては国及び県の動向に注目しながら、指針の改定について検討したいと考えている。

学校教育について

Q 公立夜間中学開設に向けた取組は継続してもらえるのか。

A 引き続き社会情勢や国及び他自治体の動向に注目しつつ、本市における夜間中学を含めた学び直しに係る施策の採用についても継続して見極めていきたいと考えている。

柏エナジー

かみはし
上橋 しほと



ミストシャワーの導入

Q 今夏に開催される柏まつり、手賀沼花火大会においてミストシャワーを運用しないか。

A ミストシャワーは酷暑対策における一

つの有効策であると考えており、柏まつりにおいては限られた予算のため設置場所は限定的となるが、現在設置に向けて場所の選定や規模について調整を行っている。手賀沼花火大会については会場が

無所属

わたなべ ゆうじ
渡辺 裕二



シティプロモーション(知+)の成果

Q 不動産情報サイトの「住みたい街ランキング」にて、本市が首都圏ランキングで初めて19位に入り、評価が高まっている。これまでシティプロモーションに力を入れてきた太田市政の一つの成果とも言えるがいかがか。

A 調査報告書によると共働きの夫婦が子育て世帯での支持率の伸びが大きくうれしく思うとともに、現状に甘えず、引き続き柏に住みたい、住み続けたいと思っただけのまちづくりに取り組む。

私立小学校・開校誘致の可能性

Q 千葉県内には私立小学校が10校あり、本市にはないが、特に本市北部の学校キャパシティが心配される中で、新たな選択肢・受皿としての私立小学校の誘致について可能性はないのか。

A 本市では第六次総合計画においても教育環境の充実について重要課題であると認識している。私立小学校の設置については千葉県の認可権限だが、学校法人等から開設に向けた相談があつた場合は関係機関と連携しながら対応したい。



かしわパブリックエネルギー
本市、柏商工会議所、株式会社千葉銀行が設立した地域新電力会社。「脱炭素への貢献」「地域経済の活性化」「市民生活の向上」を事業方針に掲げ、市で生産された電力を市内で消費する「電力の地産地消」を推進し、持続発展的な社会への貢献を目指す

政務活動費
地方自治法第100条第14項から第16項までの規定により、議員の調査研究その他の活動に必要な経費に対し、交付される補助金。本市では、会派及び議員に交付している(8面下部参照)

特別養護老人ホーム(特養)
常に介護が必要な方を対象に、入浴や食事などの日常生活上その他の活動に必要な経費に対し、介護などの世話を提供する施設

人権擁護指針
本市が進める人権施策の基本的な考え方を示すもの。女性や子供、高齢者、障害のある人など、人権擁護に関する分野別の施策が定められている

シティプロモーション
地域の魅力を市外に発信し、地域を活性化させるための取組